

---

# 日本における 移民女性の諸相

令和 7 年 3 月 12 日

男女共同参画会議

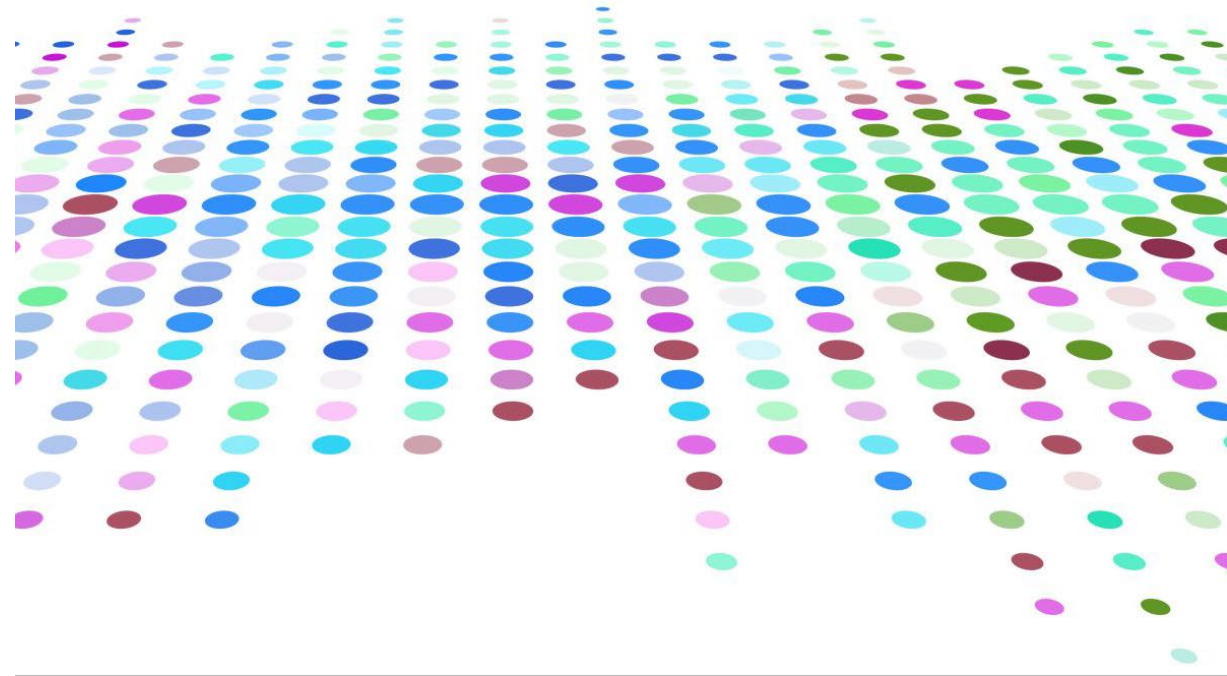
第 6 次基本計画策定専門調査会

安全・安心ワーキング・グループ

是川 夕 (Yu KOREKAWA)

国際関係部長、博士 (社会学)

国立社会保障・人口問題研究所



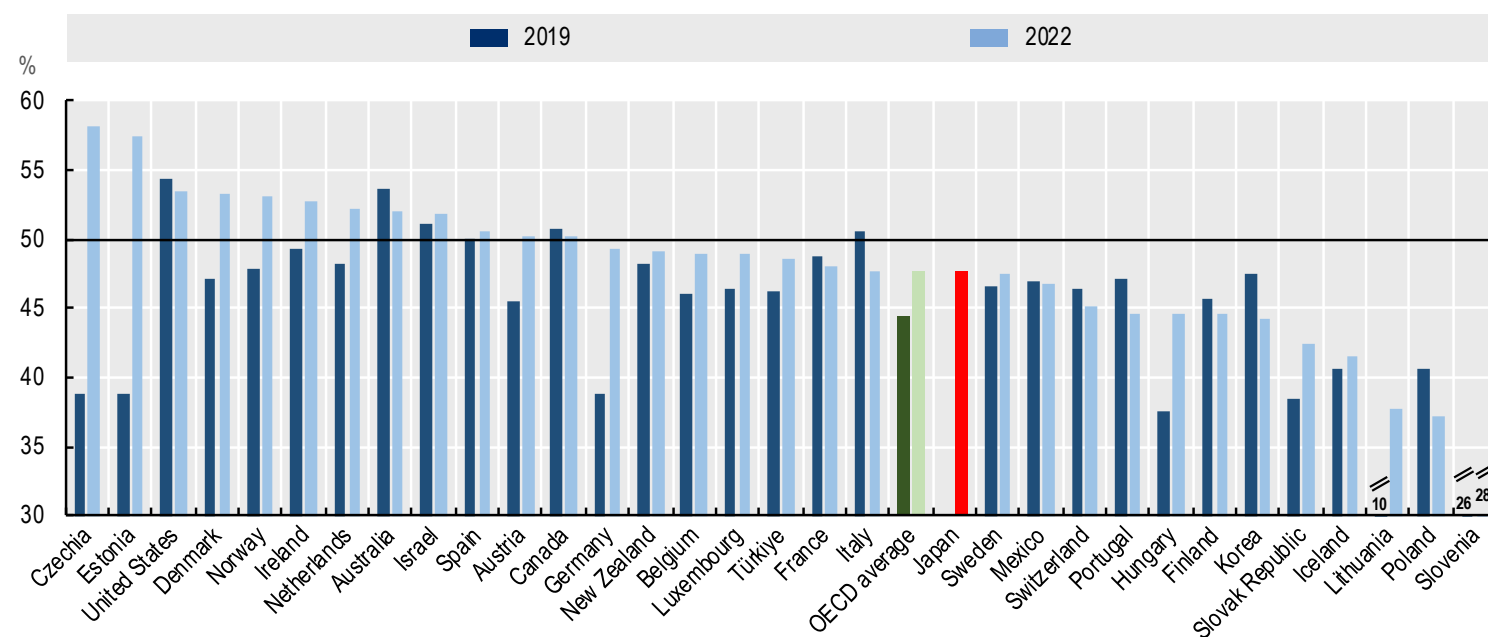
---

# 国際移動とジェンダー

1. グローバルケアチェーンと「移民の女性化」 (feminization of migration)
2. 移民（外国人）女性は女性であることと移民であることの「二重の不利」 (double disadvantage)を抱えているとされてきた (Boyd 1984)。  
➤ 交差性 (intersectionality) の視点
3. 日本においても1990年代以降、外国人女性の増加を経験する中、東北の農村における「外国人花嫁」、「じゃぱゆきさん」（フィリピン人エンターテイナー）など様々な問題を経験をしてきた。
4. 今後、より一層、外国人人口が増えると見込まれる中、日本のジェンダー関係に対してどのような影響を与えるのであろうか。

# 国際移動とジェンダー(2)

Figure 1.20. Share of women in migration flows to OECD countries, 2019 and 2022



注：日本は2022年の値。

Source: OECD International Migration Database.

出所：International Migration Outlook 2024(OECD)

図1：新規移住者に占める女性の割合（2019、22年）

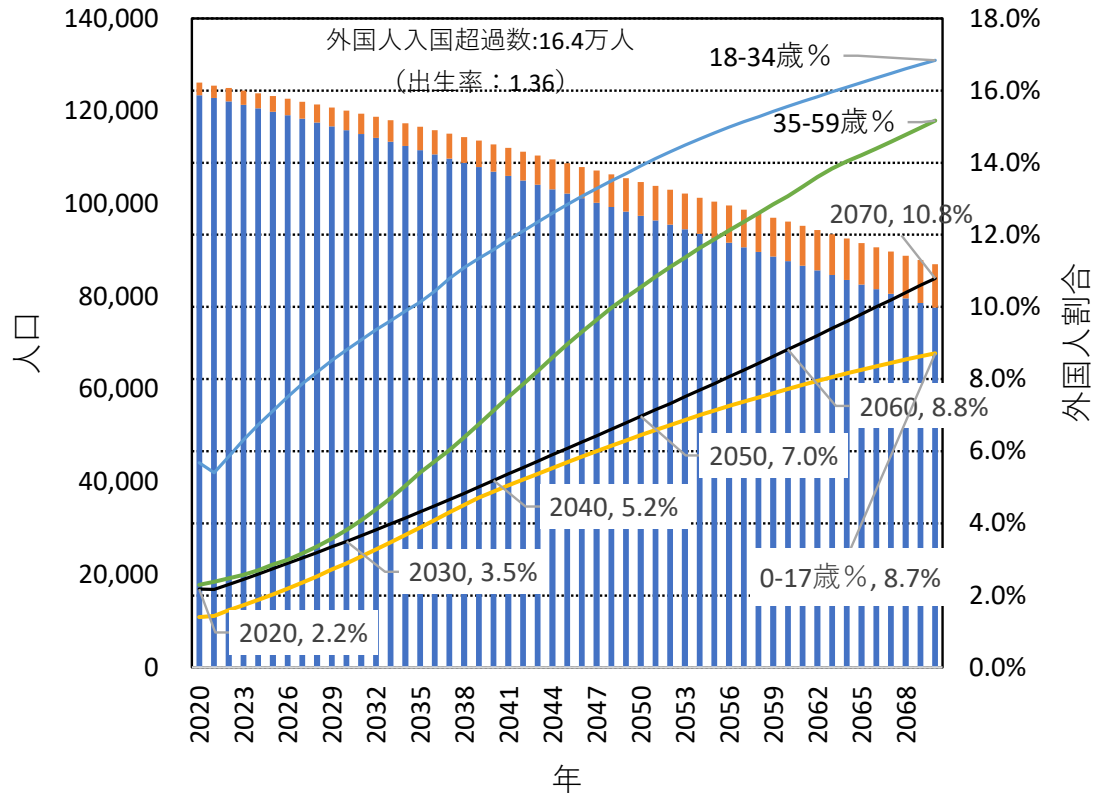
---

# 外国人人口の推移

---

# 外国人人口の推移

単位：千人



出所：国立社会保障・人口問題研究所（2023）

図2：日本の将来推計人口と外国人人口の推移

1. 最新の人口推計（日本の将来推計人口（令和5年推計）（令和5年4月公表））では、2070年に総人口の10.8%（939万人）が外国籍となると推計している。
2. 若年層に絞ると、2035年には18-34歳、2048年には35-59歳で外国籍人口が10%を超える等、より早いペースで進展。
3. 移民的背景を持つ人口（※）にまで対象を拡張した場合、このペースはより早く、顕著になる。

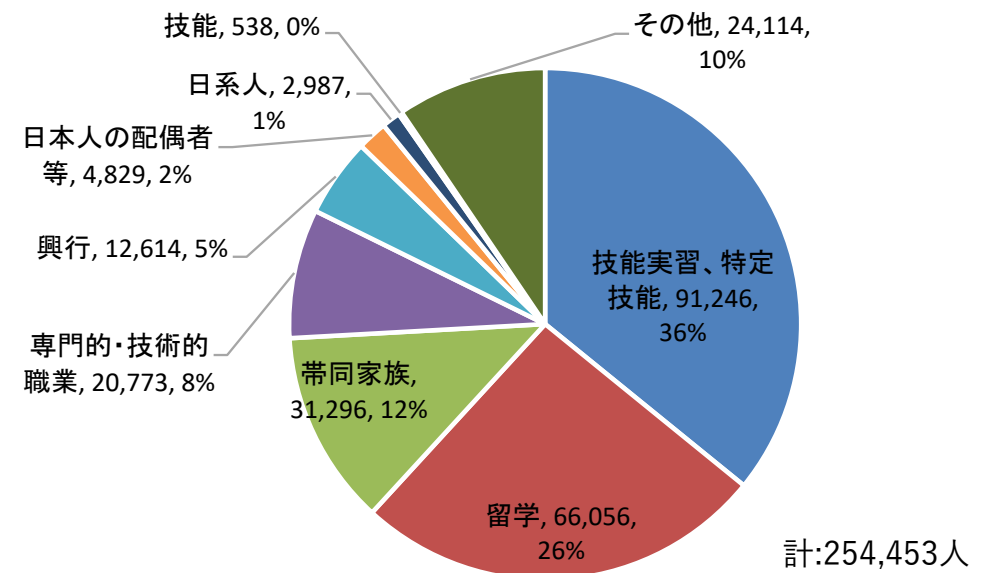
※外国籍、帰化、及び国際結婚カップルの子ども（国際児）からなる人口

# 外国人人口の推移(2)

## 移民（外国人女性）の主要な移住ルート

1. 技能実習、特定技能（36%）
2. 留学、及び就労（34%）
3. 帯同家族（12%）
4. 技能、興行（5%）
5. 日本人男性との国際結婚（2%）
6. 日系人（1%）

⇒それぞれのルートによって置かれた状況は大きく異なる。



出所：「在留外国人統計」（出入国在留管理庁）

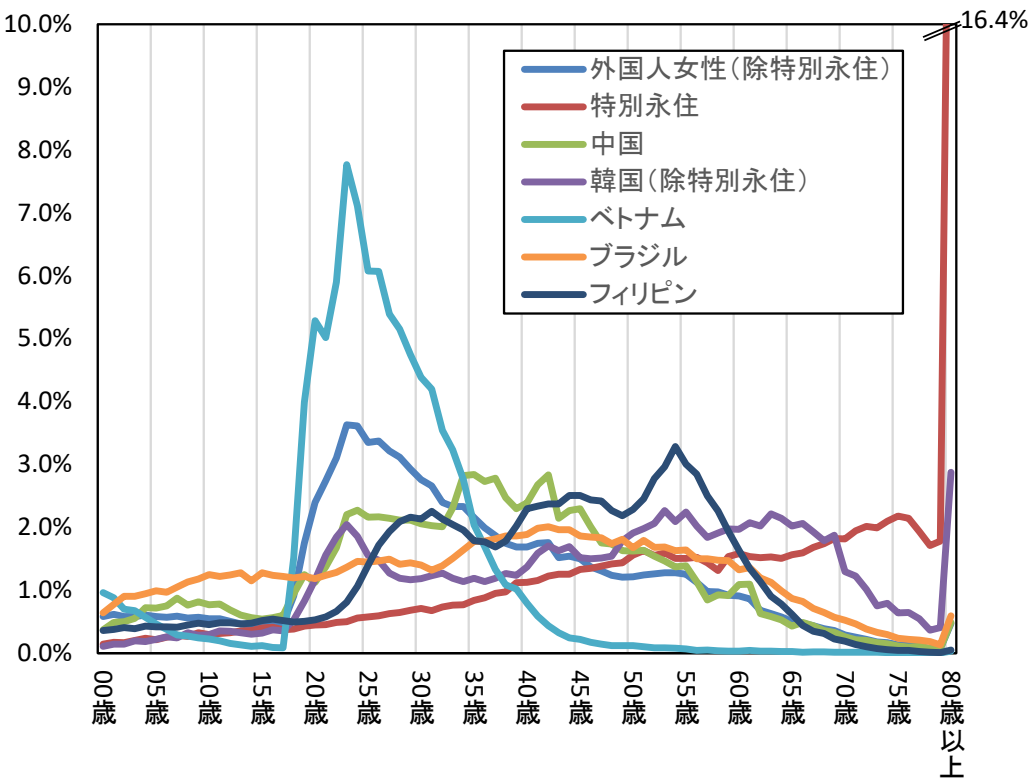
図3：新規入国外国人女性の内訳（フロー）  
（2023年）

# 外国人人口の推移(3)

表 1：外国人女性（上位 5 カ国）及び、在留資格の内訳（ストック）  
（2024年6月末）

|   | 1.中国                 | 2.ベトナム              | 3.韓国                 | 4.フィリピン               | 5.ブラジル               | 総計            |
|---|----------------------|---------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|---------------|
| 1 | 永住者<br>45.3%         | 技能実習<br>34.3%       | 特別永住<br>者<br>58.3%   | 永住者<br>52.6%          | 永住者<br>55.7%         | 永住者<br>30.6%  |
| 2 | 留学<br>12.5%          | 特定技能<br>1号<br>20.9% | 永住者<br>23.7%         | 定住者<br>17.5%          | 定住者<br>33.8%         | 家族滞在<br>10.2% |
| 3 | 家族滞在<br>10.7%        | 家族滞在<br>14.1%       | 技人国<br>4.4%          | 日本人の<br>配偶者等<br>10.2% | 日本人の<br>配偶者等<br>6.2% | 技能実習<br>9.9%  |
| 4 | 技人国<br>9.7%          | 技人国<br>9.4%         | 日本人の<br>配偶者等<br>2.9% | 技能実習<br>5.6%          | 永住者の<br>配偶者等<br>3.1% | 留学<br>9.3%    |
| 5 | 日本人の<br>配偶者等<br>4.6% | 留学<br>8.0%          | 留学<br>2.8%           | 特定技能<br>1号<br>4.2%    | 家族滞在<br>0.4%         | 特別永住          |
| 計 | 448,371人             | 275,109人            | 220,700人             | 219,695人              | 98,080人              | 1,775,057人    |

出所：在留外国人統計（出入国在留管理庁）

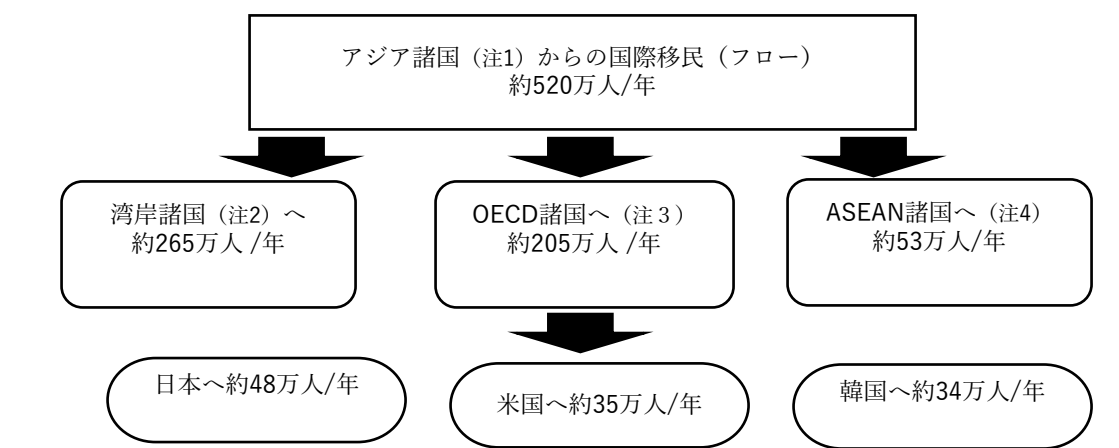


出所：在留外国人統計（出入国在留管理庁）

図 4：外国人女性の年齢構成（ストック）（総計、国籍、在留資格別）  
（2024年6月末）

# 外国人人口の推移(4)-アジアの国際労働市場

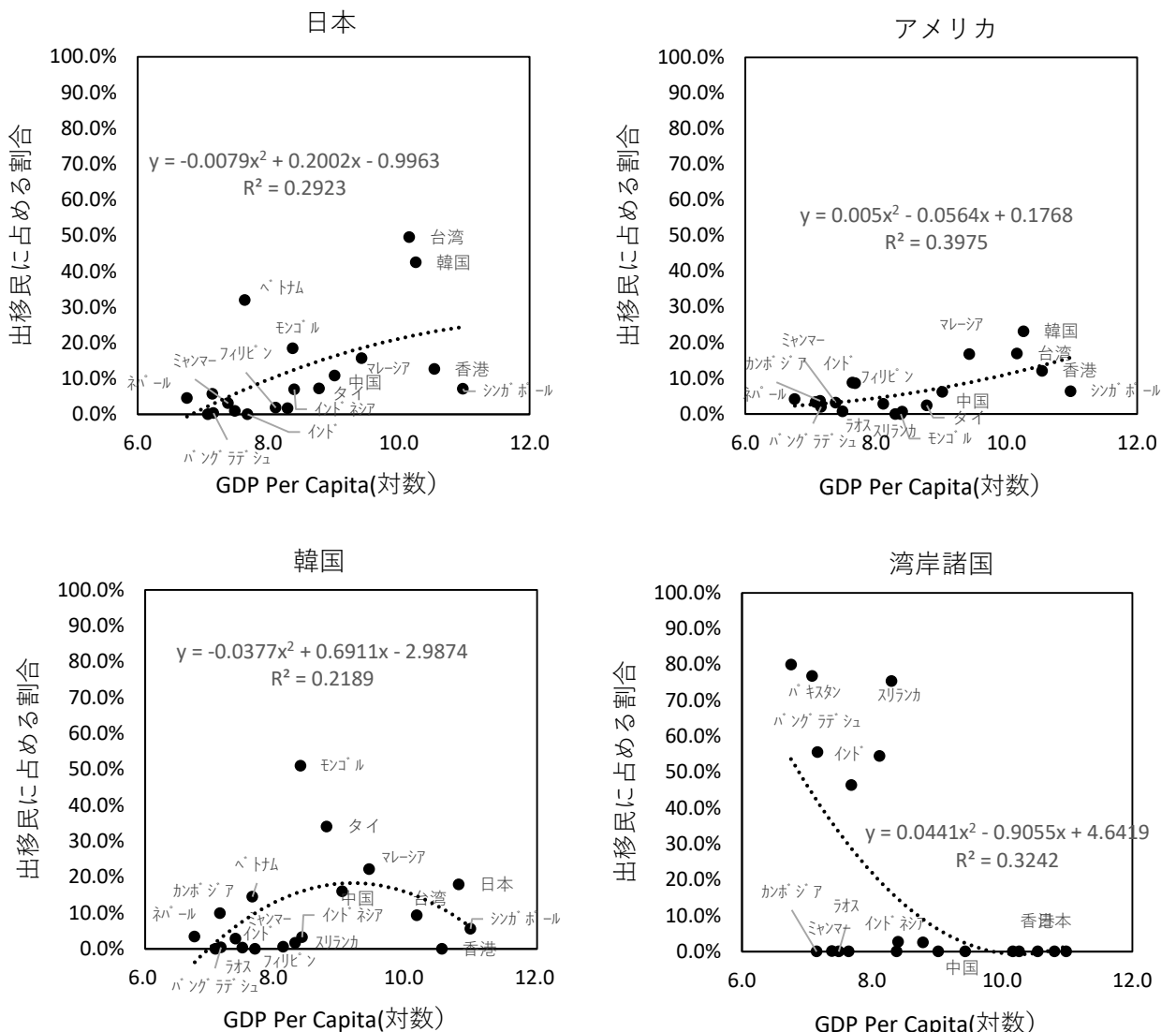
アジアから先進国への国際移住において日本は最大の受入れ国である。



出所：ADBI,OECD,ILO(2024) をもとに筆者作成

（注1）フィリピン、バングラデシュ、中国、パキスタン、インド、ネパール、インドネシア、スリランカ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー。（注2）湾岸諸国とは湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council）加盟国。サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン、クウェート、バーレーン。（注3）中国、インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア、ラオスからの移動。（注4）インド、ベトナム、フィリピン、タイ、パキスタン、バングラデシュ、ネパール、インドネシア、ミャンマー、スリランカ、カンボジア。（注5）各値は2022/23年の値。（注6）日本の値は就労を目的とした在留資格によるアジアからの新規入国者数（入管庁）。

図5：アジア域内の国際人口移動（フロー、2022年）

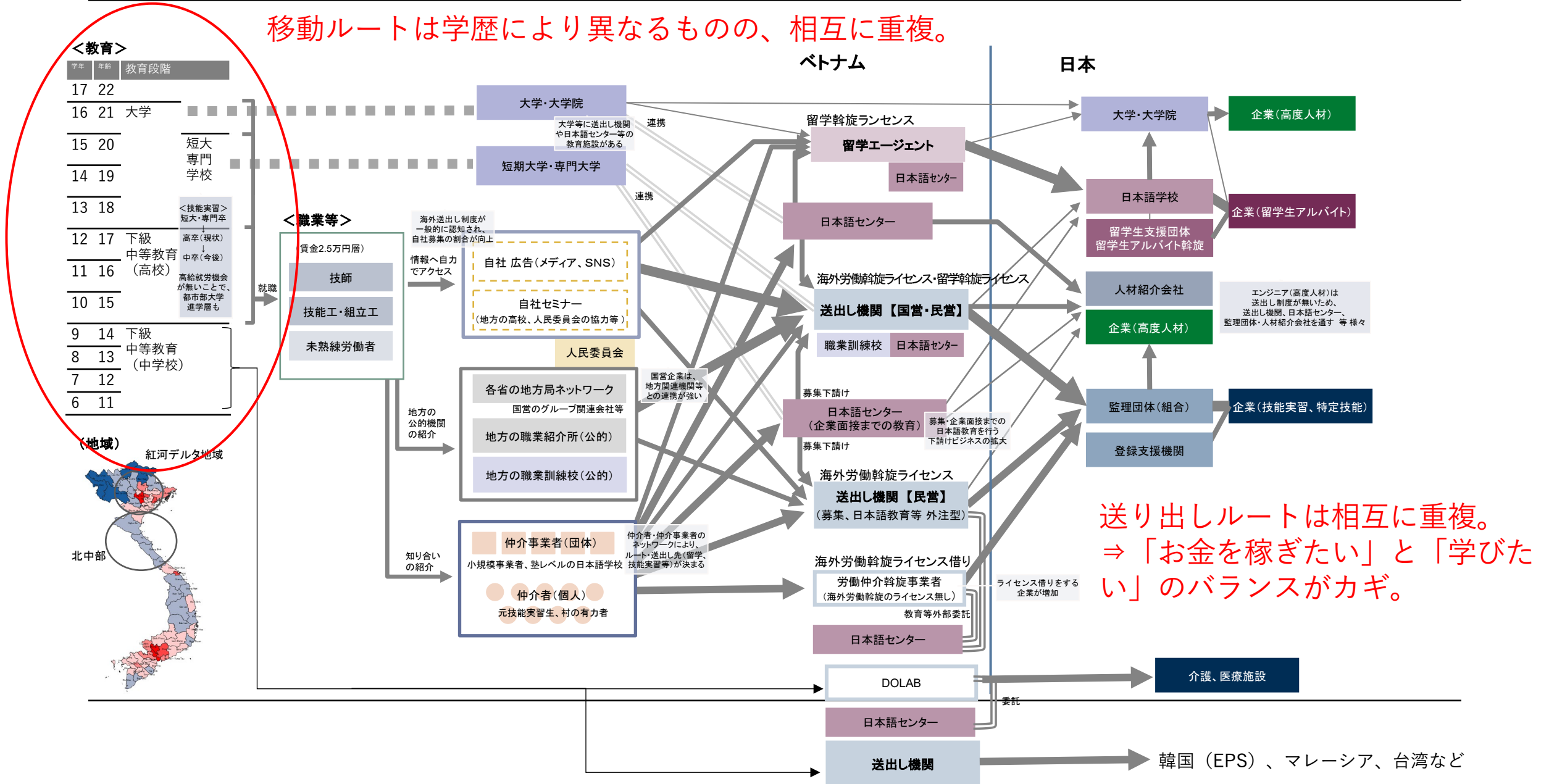


出所：ADBI,OECD,ILO(2021) をもとに筆者作成

図6：アジア諸国からの国際移動の目的地と送出し国の経済水準の関係

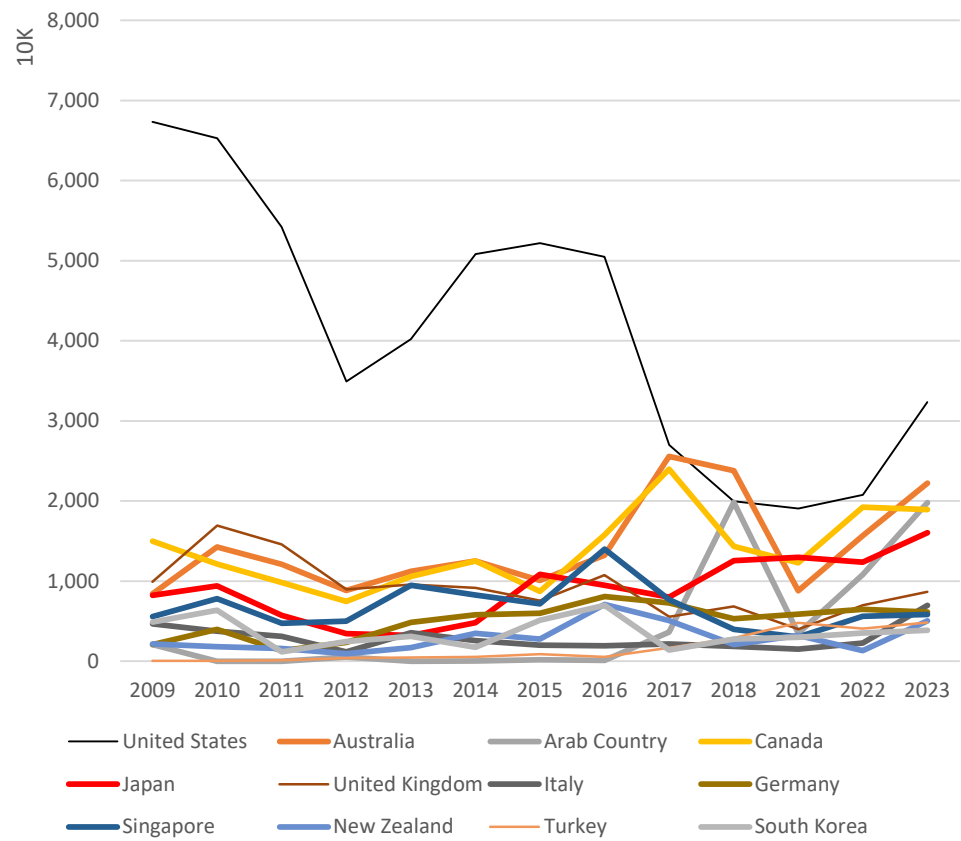
# 例) ベトナム・日本への移動プロセス

移動ルートは学歴により異なるものの、相互に重複。



# 外国人人口の推移(5)-移住希望

日本は主に高学歴層の移住希望先である。



注：18-49歳人口に限定。  
出所：Gallup（2024）より筆者集計

図 7：アジア諸国からの移住希望先の推移（上位10カ国）

表 2：アジア諸国からの移住希望先（2018-23年平均）

|    | 東南アジア         | 割合    |    | 南アジア          | 割合    |    | 東アジア           | 割合    |
|----|---------------|-------|----|---------------|-------|----|----------------|-------|
| 1  | United States | 20.5% | 1  | Arab Country  | 10.7% | 1  | Australia      | 13.3% |
| 2  | Japan         | 15.7% | 2  | Australia     | 9.0%  | 2  | United States  | 12.6% |
| 3  | Canada        | 7.9%  | 3  | United States | 8.0%  | 3  | Canada         | 9.6%  |
| 4  | Australia     | 5.6%  | 4  | Canada        | 7.9%  | 4  | Japan          | 7.0%  |
| 5  | South Korea   | 5.6%  | 5  | Saudi Arabia  | 6.9%  | 5  | Switzerland    | 4.3%  |
| 6  | Singapore     | 4.2%  | 6  | UK            | 3.9%  | 6  | Germany        | 3.4%  |
| 7  | Switzerland   | 2.7%  | 7  | Japan         | 3.4%  | 7  | United Kingdom | 2.3%  |
| 8  | UK            | 2.6%  | 8  | Germany       | 3.2%  | 8  | Denmark        | 2.2%  |
| 9  | Germany       | 2.0%  | 9  | Turkey        | 3.1%  | 9  | Norway         | 2.1%  |
| 10 | Thailand      | 1.9%  | 10 | Italy         | 2.3%  | 10 | Sweden         | 2.0%  |

|    | 義務教育          | 割合   |    | 高校卒           | 割合    |    | 大学卒           | 割合    |
|----|---------------|------|----|---------------|-------|----|---------------|-------|
| 1  | Arab Country  | 9.5% | 1  | United States | 11.9% | 1  | United States | 15.5% |
| 2  | Saudi Arabia  | 8.8% | 2  | Australia     | 10.0% | 2  | Australia     | 11.7% |
| 3  | United States | 8.7% | 3  | Canada        | 9.4%  | 3  | Canada        | 10.4% |
| 4  | Other Country | 6.4% | 4  | Japan         | 8.0%  | 4  | Japan         | 7.9%  |
| 5  | Australia     | 5.2% | 5  | Other Country | 7.0%  | 5  | Other Country | 5.0%  |
| 6  | Canada        | 4.9% | 6  | Arab Country  | 6.9%  | 6  | UK            | 3.7%  |
| 7  | Japan         | 4.3% | 7  | UK            | 4.1%  | 7  | Switzerland   | 3.2%  |
| 8  | Turkey        | 3.7% | 8  | Saudi Arabia  | 2.9%  | 8  | Germany       | 2.6%  |
| 9  | Germany       | 3.5% | 9  | Germany       | 2.9%  | 9  | Arab Country  | 2.6%  |
| 10 | UAE           | 2.3% | 10 | Singapore     | 2.7%  | 10 | Singapore     | 2.4%  |

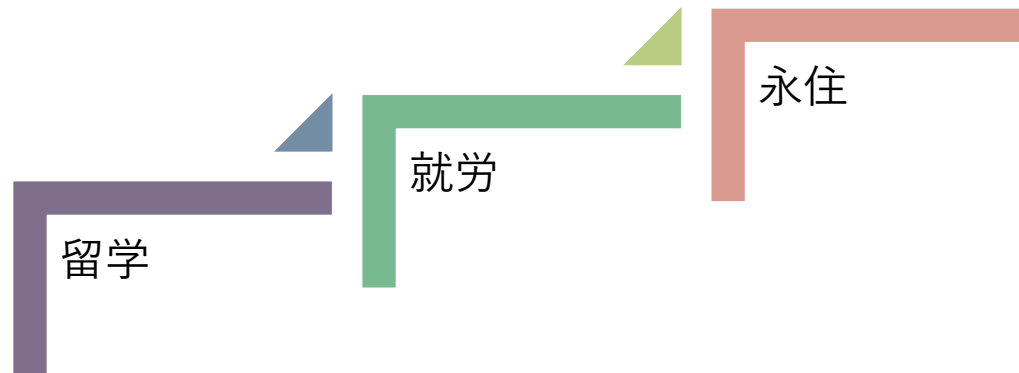
出所：Gallup（2024）より筆者集計

# 外国人人口の推移(6)-社会統合

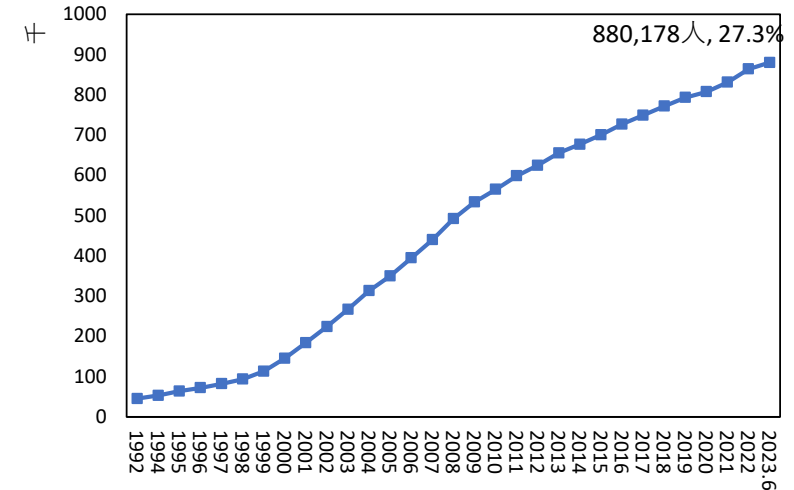
## 「緩やかな社会的統合」 (是川 2019: 258)

- 移民／外国人が個々の移住過程において、労働や教育といった社会の主要な領域で、完全ではないものの日本人との階層的地位の差が縮小する傾向が見られること。
- 日本では活発な新卒市場を背景に、主に教育課程を通じた移住過程（ECMP）による外国人の流入、定住化が進んでいる。

### 教育課程を通じた移住過程（ECMP）

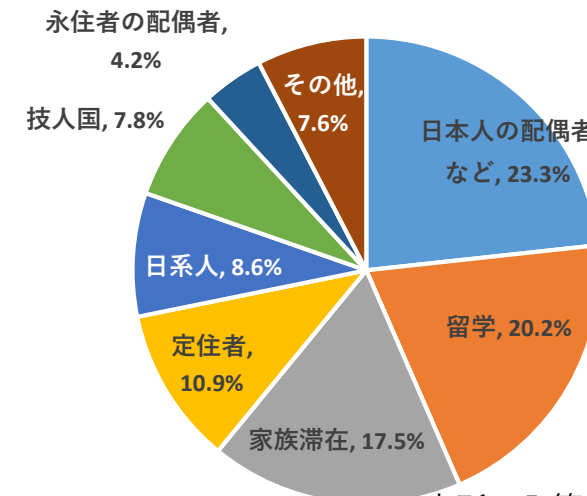


1. 日本は新卒市場が活発なため、留学から就労への切り替え、あるいは就労を目的とした新規入国が諸外国と比較しても多い。
2. 永住者の賃金は高学歴層では日本人よりも平均的に高く、それ以外の学歴では日本人よりも低いものの、定住者などの他の在留資格より高い傾向が見られる (是川 2021)



出所：出入国在留管理庁（1990, 92, 94-2023）より筆者作成

図8：一般永住者の推移（ストック）



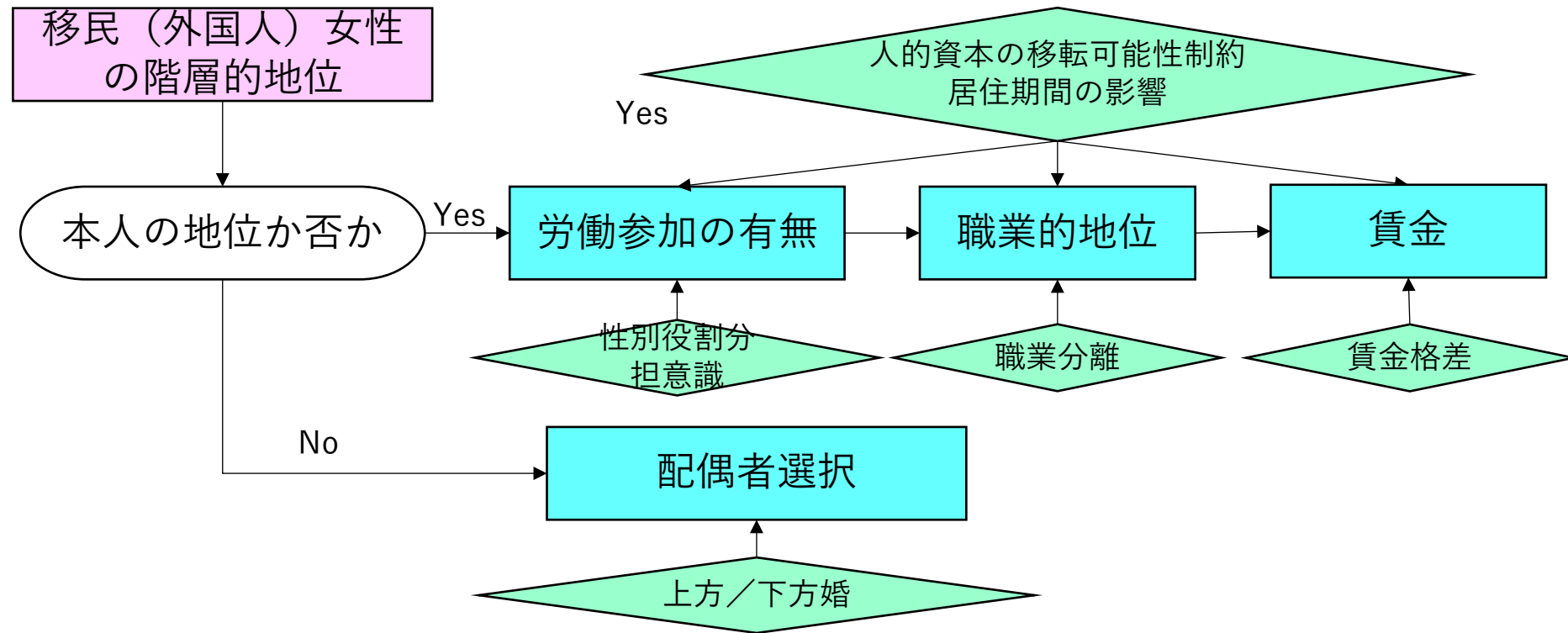
出所：入管庁（2021）より集計

図9：2016-20年の間に永住資格を取得した者の来日当初の在留資格の内訳

---

## 外国人女性の諸相（学歴、就労）

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）



# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（2）

表 3：外国人、及び日本人女性の未婚、有配偶、  
離死別者割合

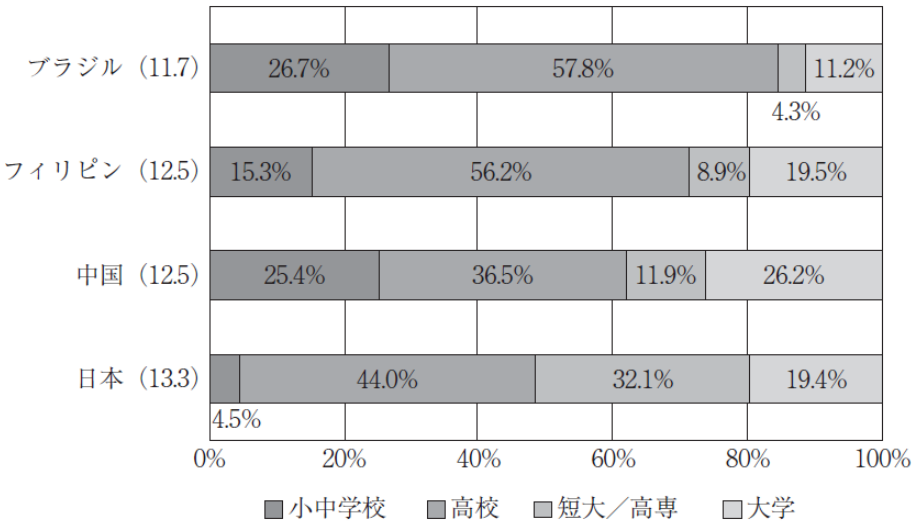
| 配偶関係    | 国 籍   |       |       |       |
|---------|-------|-------|-------|-------|
|         | 日 本   | 中 国   | フィリピン | ブラジル  |
| 未 婚     | 28.3% | 24.0% | 8.3%  | 19.1% |
| 有配偶     | 64.0% | 72.2% | 81.7% | 73.6% |
| （内）夫日本人 | —     | 48.1% | 83.7% | 11.9% |
| 離死別     | 7.7%  | 3.8%  | 10.0% | 7.3%  |

注：日本人女性の内、夫日本人である者の割合は省略。集計対象としたのは年齢が 22-55 歳、在学状況が卒業の者。なお、使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの、外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより筆者再集計。

出所：是川（2019）より

図10：外国人、及び日本人女性の学歴構成



注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳、在学状況が卒業の者。なお、使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの、外国人については全数。教育年数は小中学校 9 年、高校 12 年、短大/高専 14 年、大学/大学院 16 年として加重平均を求めたもの。なお、フィリピンの教育制度では 6-4-4 制をとるため大学を卒業していても実際の教育期間は日本の大学卒業者よりも短くなるが、ここでは相対的な教育水準を示すものであるため、便宜的に日本の場合と同じ変数で算出している。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（3）

表4：本人の階層的地位から見た外国人、及び日本人女性の階層的地位の分布（％）

|          | 日 本  | 中 国  | フィリピン | ブラジル |
|----------|------|------|-------|------|
| 経営・管理    | 0.3  | 0.6  | 0.2   | 0.0  |
| タイプ1 専門職 | 2.2  | 3.7  | 1.0   | 1.5  |
| タイプ2 専門職 | 11.2 | 1.1  | 0.8   | 0.8  |
| 事務職      | 21.2 | 6.0  | 1.7   | 2.0  |
| 販売職      | 9.0  | 3.4  | 1.9   | 1.4  |
| サービス労働職  | 12.1 | 7.0  | 14.1  | 3.6  |
| 作業職      | 6.3  | 28.7 | 22.7  | 47.5 |
| その他      | 4.0  | 5.9  | 6.3   | 3.8  |
| 分類不能     | 3.4  | 8.1  | 6.9   | 9.2  |
| 失業       | 4.0  | 4.2  | 5.6   | 7.7  |
| 無職       | 26.4 | 31.4 | 38.9  | 22.3 |

注：集計対象としたのは年齢が22-55歳、在学状況が卒業の者。なお、使用したデータは日本人、外国人ともに抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの。

出所：平成22年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

表5：世帯主の階層的地位から見た外国人、及び日本人女性の階層的地位の分布（％）

|          | 日 本  | 中 国  | フィリピン | ブラジル |
|----------|------|------|-------|------|
| 経営・管理    | 3.1  | 2.7  | 2.6   | 0.6  |
| タイプ1 専門職 | 8.5  | 10.5 | 3.7   | 1.5  |
| タイプ2 専門職 | 6.0  | 1.1  | 1.1   | 0.5  |
| 事務職      | 15.6 | 7.9  | 5.2   | 2.6  |
| 販売職      | 12.7 | 6.1  | 6.7   | 1.9  |
| サービス労働職  | 7.3  | 7.7  | 10.7  | 2.6  |
| 作業職      | 19.7 | 35.6 | 34.3  | 62.4 |
| その他      | 8.0  | 7.5  | 9.9   | 4.6  |
| 分類不能     | 3.7  | 8.5  | 7.2   | 11.5 |
| 失業       | 3.3  | 4.9  | 8.7   | 8.4  |
| 無職       | 12.2 | 7.4  | 9.8   | 3.4  |

注：集計対象としたのは年齢が22-55歳、在学状況が卒業の者。なお、使用したデータは日本人、及び外国人ともに抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの。

出所：平成22年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（4）

表 6：外国人、及び日本人女性における夫婦間の学歴間格差  
（夫-妻教育年数）

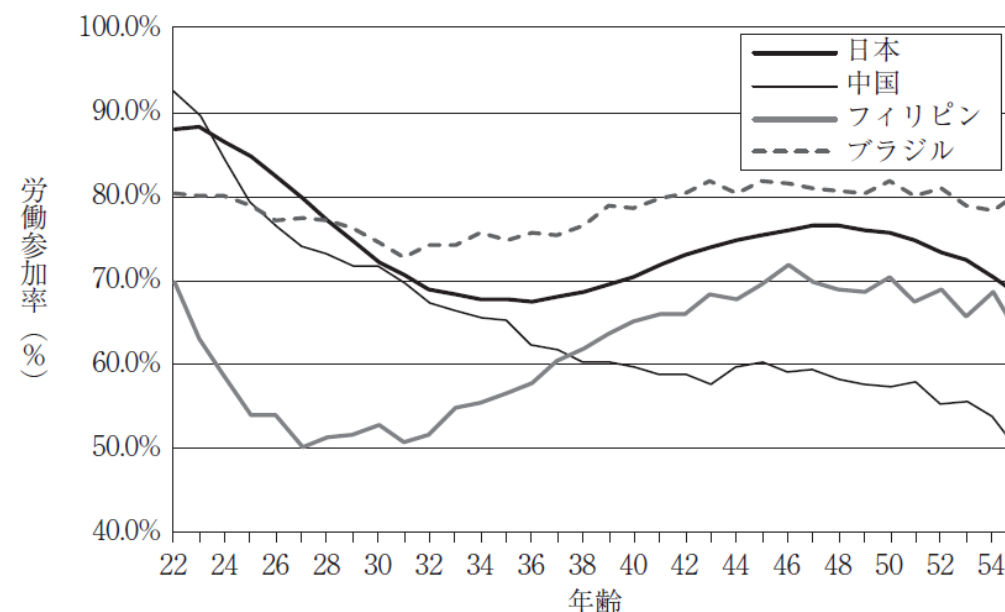
| 妻の学歴 | 妻の国籍  | 日 本  | 中 国  |      | フィリピン |      | ブラジル |      |
|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|
|      | 夫国籍   |      | 夫外国籍 | 夫日本人 | 夫外国籍  | 夫日本人 | 夫外国籍 | 夫日本人 |
|      | 小中学校  | 2.2  | 1.2  | 2.9  | 1.2   | 2.1  | 1.2  | 2.5  |
|      | 高校    | 0.8  | 0.6  | 0.7  | 0.5   | 0.2  | ▲0.1 | 0.3  |
|      | 短大／高専 | 0.2  | 0.9  | ▲0.2 | ▲0.2  | ▲1.1 | ▲1.3 | ▲0.6 |
|      | 大学    | ▲0.7 | ▲0.3 | ▲1.7 | ▲1.3  | ▲3.4 | ▲2.8 | ▲2.3 |
|      | 全体    | 0.4  | 0.3  | 0.3  | ▲0.0  | ▲0.2 | ▲0.1 | 0.1  |

注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの，外国人については全数。数値は平均教育年数の差。教育年数は小中学校 9 年，高校 12 年，短大／高専 14 年，大学／大学院 16 年として加重平均を求めたもの。なお，フィリピンの教育制度では 6-4-4 制をとるため大学を卒業していても実際の教育期間は日本の大学卒業者よりも短くなるが，ここでは相対的な教育水準を示すものであるため，便宜的に日本の場合と同じ変数で算出している。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

図11：外国人、及び日本人女性における年齢別に見た  
労働参加率の推移



注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの，外国人については全数。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（5）

表7：外国人、及び日本人女性の配偶関係別労働参加率  
（23-35歳、5歳以下の子どもがいない者）

|       | 未婚    | 有配偶   |       |
|-------|-------|-------|-------|
| 国籍    |       | 夫日本人  | 夫外国籍  |
| 中国    | 95.7% | 48.8% | 60.6% |
| フィリピン | 91.2% | 49.4% | 80.6% |
| ブラジル  | 93.7% | 67.4% | 81.9% |
| 日本    | 93.5% | 73.2% |       |

注：集計対象としたのは年齢が25-35歳、在学状況が卒業、5歳以下の子どもが同居していない者。なお、使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの、外国人については全数。

出所：平成22年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

表8：外国人、及び日本人女性の未就学児（5歳以下）の子ども有無別労働参加率

|       | 日本    | 中国    | フィリピン | ブラジル  |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 子どもあり | 44.2% | 43.3% | 36.3% | 54.0% |
| 子どもなし | 73.2% | 73.3% | 56.1% | 81.3% |

注：集計対象としたのは年齢が25-35歳、在学状況が卒業の者。

なお、使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの、外国人については全数。

出所：平成22年国勢調査個票データより再集計。

出所：是川（2019）より

---

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（6）

表 9：外国人、及び日本人女性の職業分布、及び  
職業分離度（非類似性指数）

| 比較対象  | 日 本  | 中 国  | フィリピン | ブラジル |
|-------|------|------|-------|------|
| 同胞男性  | 36.9 | 14.1 | 28.7  | 5.4  |
| 日本人男性 | -    | 25.1 | 39.0  | 46.5 |
| 日本人女性 | -    | 48.0 | 53.1  | 67.2 |

注：集計対象としたのは年齢が 22-55 歳，在学状況が卒業の者。  
なお，使用したデータは日本人については抽出詳細集計用データに集計ウェートを乗じたもの，外国人については全数。  
職業分離の程度は表 5-1 の区分に基づいて求めた。

出所：平成 22 年国勢調査個票データより筆者算出。

出所：是川（2019）より

---

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（7）

国勢調査の個票データを用いて、中国、ブラジル、フィリピン人女性の労働参加、及び職業的地位達成について多変量解析を行った（是川 2019）。

## 労働参加

1. 独身女性の労働参加率は概して高い。
2. 有配偶の場合、日本人女性よりも労働参加率は低く、特に日本人男性と結婚する場合に低い傾向。
3. しかしながら、居住期間の長期化により労働参加率は上昇。

⇒ 日本のジェンダー関係への埋め込みはひとまずは、見られない。

## 管理職、専門職としての就労

1. 対人サービス系専門職を含めた場合、外国人女性の地位達成は日本人女性よりも低い傾向。
2. 対人サービス系専門職を含まない場合、外国人女性の地位達成は日本人女性と差がないか、あるいは高い傾向（高学歴中国人女性）。

⇒ 日本のジェンダー関係の外に置かれているため、むしろ地位達成が進む傾向。

---

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（8）

「賃金構造基本統計調査」（厚生労働省）を用いて多変量解析を行ったところ、以下の結果が得られた（Korekawa 2023b）。

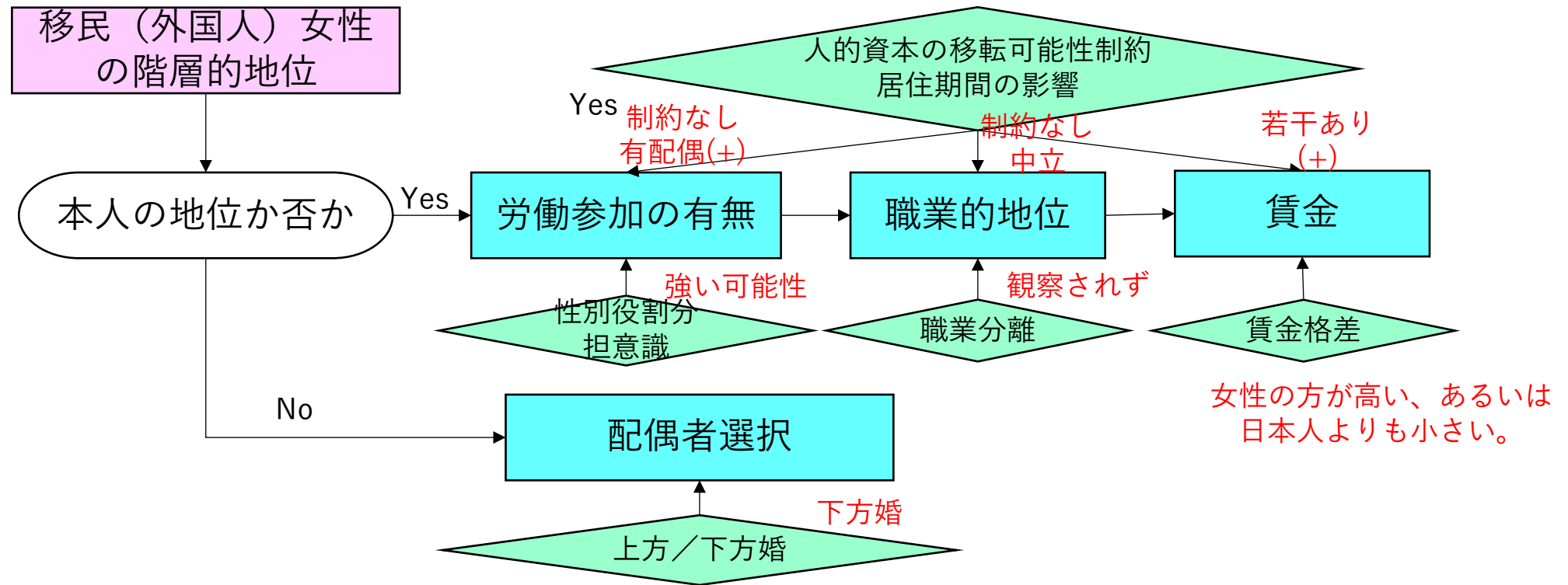
ハイスکیل層（技人国）

1. 男女間賃金格差（-6％）は日本人と比較して小さい（1/3程度）。

マニュアルワーカー（技能実習）

1. 男女間賃金格差は事業所間格差を考慮しない場合、男性の方が6％程高いものの、同一事業所内で見ると女性の方が5％程高い。

# 外国人女性の諸相（学歴、就労）（9）



---

## 外国人女性の諸相（出生、健康）

# 外国人女性の諸相（出生、健康）

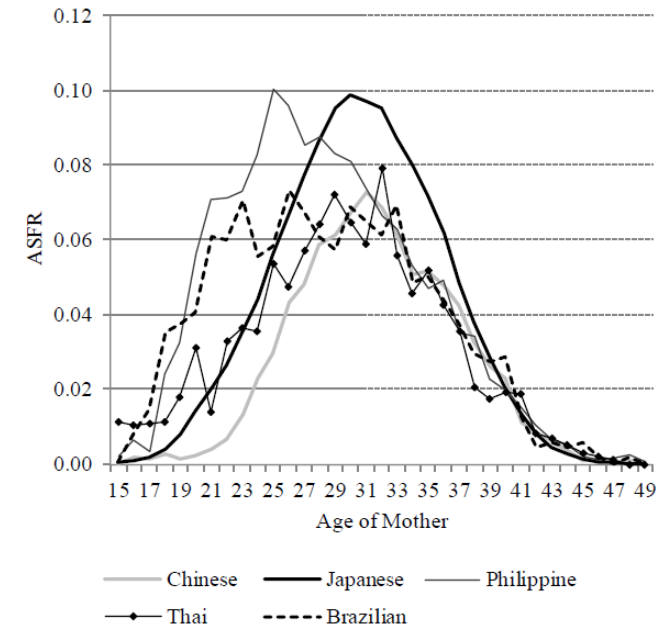
表10：同居児法によって求められた外国人女性の出生率  
(2010年)

Table 2 TFRs Estimated by the Own-Children Method (2010)

|            | TFRs in Japan | TFRs in Country of Origin |
|------------|---------------|---------------------------|
| Chinese    | 0.87          | 1.7                       |
| Philippine | 1.46          | 3.2                       |
| Thai       | 1.04          | 1.4                       |
| Brazilian  | 1.27          | 1.8                       |
| Japanese   | 1.31          | -                         |

Source: Tabulated from the population census of Japan

出所：Korekawa (2023a)



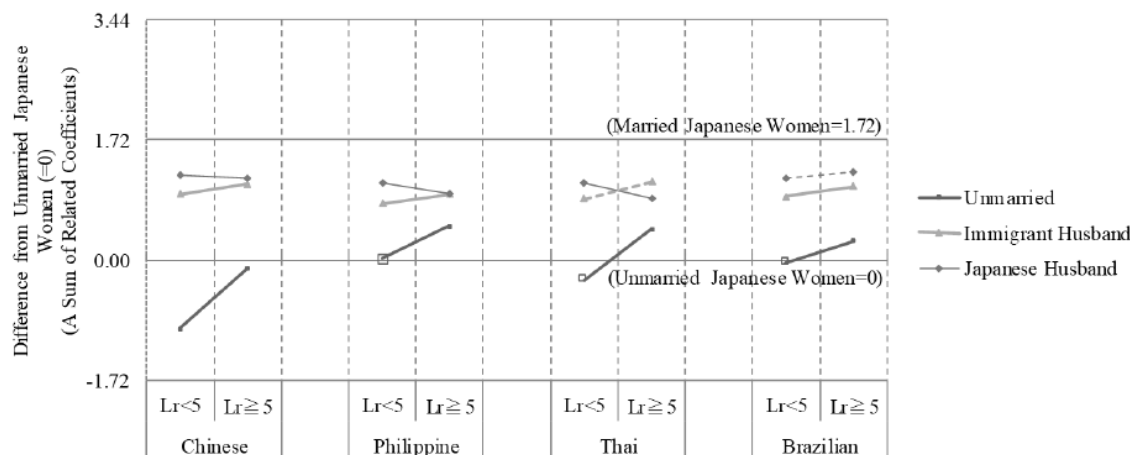
Source: Tabulated from the population census of Japan

Figure 4 Age-Specific Rate of Fertility by Nationality (2010)

図12：同居児法によって求められた外国人女性の年齢別出生率  
(2010年)

出所：Korekawa (2023a)

# 外国人女性の諸相（出生、健康）（2）



Source: Estimated by author

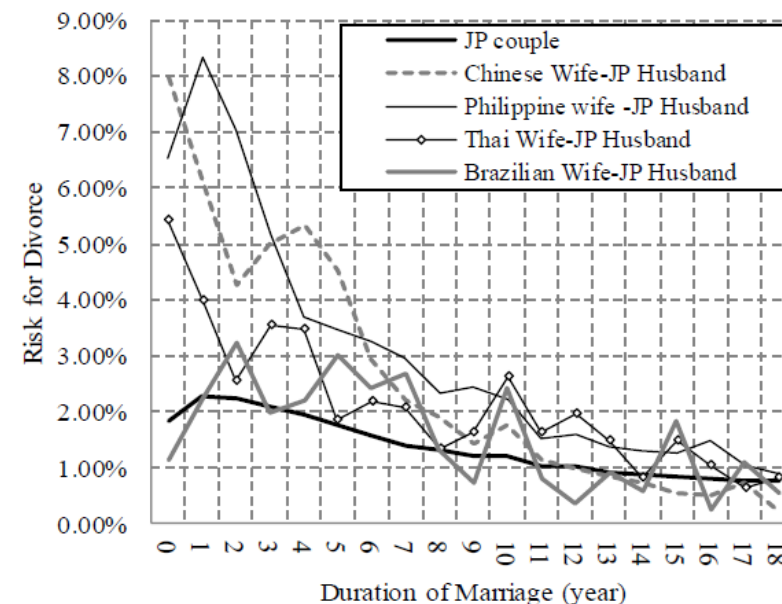
Note 1: Sum of related coefficients, which are statistically significant.

Note 2: A white marker and dotted line indicate a result statistically insignificant compared to reference category.

Figure 5 Difference in Fertility between Immigrant and Japanese Women

出所：Korekawa（2023a）

図13：外国人女性と日本人女性の出生率格差



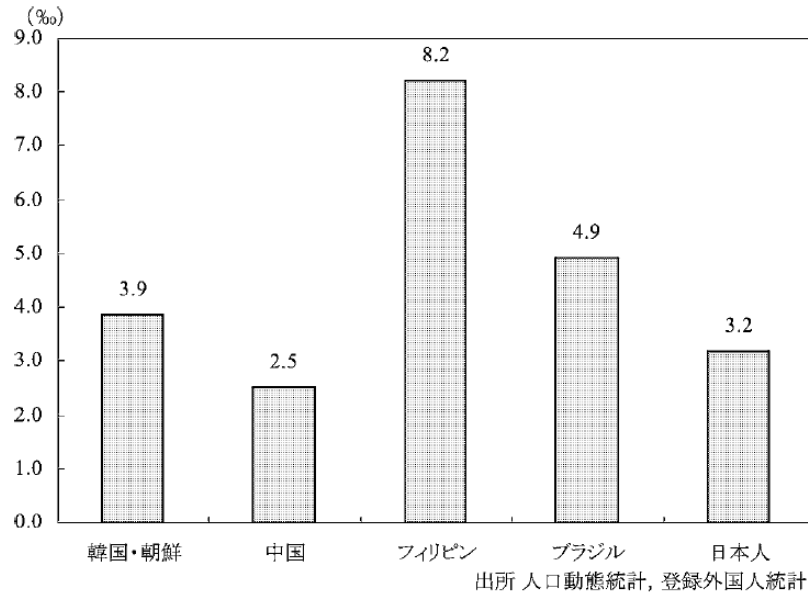
Source: Tabulated from micro-data of the vital statistics

Figure 8 Risk of Divorce according to Couple Type

出所：Korekawa（2023a）

図14：夫婦の国籍別に見た離婚ハザード

# 外国人女性の諸相（出生、健康）（3）



注 乳児死亡率は以下の方法で求めた。

乳児死亡率 (t 年) = 乳児死亡数 (t 年) / ((出生数 (t 年) + 出生数 (t-1 年)) / 2)

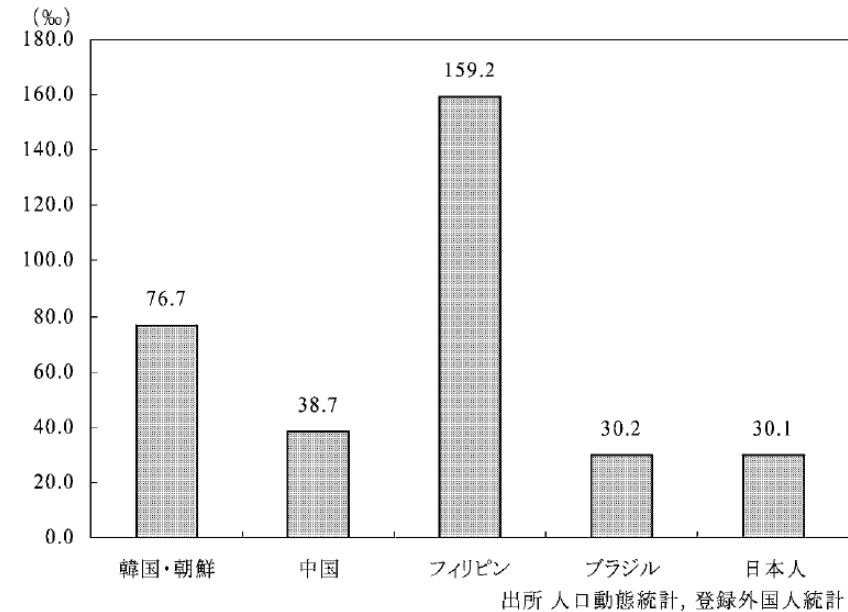
乳児死亡数 (t 年) は「人口動態統計・乳児 (1 歳未満) 死亡数, 性・死亡月・国籍別」より求めた。

出生数は (t 年) は「人口動態統計・日本における外国人・出生数, 母の平均年齢; 母の国籍・母の年齢 (5 歳階級) 別」より求めた。

図 6 乳児死亡率の国籍別比較 (1995-2008 年 pooled-data)

図15：乳幼児死亡率の国籍別比較（1995-2008年 pooled data）

出所：是川（2011）



注 死産率は以下の方法で求めた。

死産率 (t 年) = 死産数 (t 年) / (出生数 (t 年) + 死産数 (t 年))

死産数 (t 年) は、「人口動態統計・日本における外国人・死産数, 性・死産月・母の国籍別」より求めた。

出生数 (t 年) は、「人口動態統計・日本における外国人・出生数, 母の平均年齢; 母の国籍・母の年齢 (5 歳階級) 別」より求めた。

図 7 死産率の国籍別比較 (1995-2008 年 pooled-data)

図16：死産率の国籍別比較（1995-2008年 pooled data）

出所：是川（2011）

---

# 外国人女性の諸相（出生、健康）（4）

1. 有配偶外国人女性の出生率は日本人女性よりも概して低い。
2. その理由は両立支援策の利用率が低い（外国人カップル）、及び婚姻関係が不安定（日本人との国際結婚）によると考えられる。
3. 乳幼児死亡率、死産率は日本人よりも高い傾向が見られる。
4. 出生や健康面においては改善の余地がある可能性が高い。

⇒周産期医療における多言語、多文化対応などの現場レベルでのアウトリーチ

⇒育児休業制度など両立支援の利用促進に向けた取組

---

# 結論

1. 交差性は移民（外国人）女性に等しく効果を及ぼすものではなく、移住ルートやライフステージ、その後の階層的地位により大きく異なる。
    - かつて多数を占めた身分系在留資格（日系人、国際結婚）は近年では減少し、留学や就労を契機とした活動系の在留資格が増加している（自立性の向上）。
  2. 労働市場においては、男女間の職業分離等、日本特有のジェンダー化された構造の外に置かれているため、一部では日本人女性よりもかえって職業的地位達成が進む傾向も見られる。男女間賃金格差も日本人の男女間に見られるものよりも小さい。
    - 家庭内におけるケア役割を担うことは日本人女性よりも多いといえるが、それが居住期間の長期化により強化されるといった傾向は見られず、労働参加率は今後上昇する可能性が高い。
  3. 出産、健康の分野ではデータの不足により、わかっていないことも多いが、両立支援や母子保健衛生等の面で十分なサポートが行き届いていない可能性もある。
  4. 今後、外国人女性が急速に増えると予想されるが、内的多様性も大きいことから、エビデンスの整備、及びそれに基づいた政策立案がより強く、求められている。
-

---

# 主要参考文献

1. 是川タ (2011) 「外国人の定住化が死亡動向に与える影響について：在留資格別人口の変動からの分析」『人口学研究』47, pp.1-23. [https://doi.org/10.24454/jps.47.0\\_1](https://doi.org/10.24454/jps.47.0_1)
2. 是川タ (2019) 「移民受入れと社会的統合のリアリティー—現代日本における移民の階層的地位と社会学的課題」勁草書房。
3. 是川タ (2021) 「現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況 —賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析—」 IPSS Working Paper Series, 45, pp.1-43. <https://doi.org/10.50870/00000161>
4. Korekawa, Yu (2023a) “Fertility of Immigrant Women in Japan: Analysis using the own-children method based on micro-data from the population census of Japan,” IPSS Working Paper Series, 65, pp.1-24. <https://doi.org/10.50870/0002000002>
5. Korekawa, Yu (2023a) “Determinants of Foreign Workers' Wages in Japan: An Analysis Focusing on Wage Gaps with Japanese,” IPSS Working Paper Series, 67, pp.1-82. <https://doi.org/10.50870/0002000182>